

# 四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日



(E02747)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号 (内神田アマイビル2階)) 株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 当第2四半期連結 累計期間	第55期 当第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	26,228,003	13,734,730	57,903,069
経常利益（千円）	524,554	326,260	1,575,695
四半期（当期）純利益（千円）	254,839	172,277	706,492
純資産額（千円）	—	14,166,370	14,261,006
総資産額（千円）	—	30,931,896	34,088,930
1株当たり純資産額（円）	—	1,344.96	1,331.81
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.84	17.49	71.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	42.51	38.59
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	25,922	—	916,525
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△370,434	—	315,596
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△141,355	—	△1,708,593
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	4,151,808	4,637,676
従業員数（人）	—	643	621
（ほか、平均臨時雇用者数）	（—）	（117）	（115）

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	643（117）
---------	----------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	433（106）
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
電設資材	6,195,793
産業システム	3,121,733
施工	439,255
合計	9,756,781

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
電設資材	7,745,254
産業システム	3,853,938
施工	2,135,537
合計	13,734,730

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、原油価格の高騰、素材価格の値上がりから企業の設備投資意欲が急激に減退し、景気は後退局面に入りました。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は137億34百万円、経常利益は3億26百万円、四半期純利益は1億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電設資材)

公共投資の削減や設備投資の低迷から主力顧客の仕事量の減少、同業者間の競争激化に加えて新設マンション物件の低迷が影響し、市販売上、件名物件ともに低調に推移しました。このような中で、猛暑の影響もあって、ルームエアコンは前年同期を上回ることができ、オール電化関連のエコキュート、IHクッキングヒーターは拡販努力により前年同期を上回る推移となりました。この結果、売上高は77億45百万円となり、営業利益は1億6百万円となりました。

#### (産業システム)

自動車や素材産業の設備投資が停滞気味に推移する中で、新規顧客の開拓や休眠顧客の掘り起こしに努めた結果、機器制御の売上高はほぼ前年同期比横ばいの推移となりました。また、情報システムは、文教・県立高校向けのPC更新需要があつて、前年同期を上回ることができました。しかしながら、設備システムは主要顧客の設備投資の減少や発注延期などから前年同期を大きく下回るとともに、土木建設機械は、需要減退の影響を受けて新車・中古車販売台数の落ち込みから前年同期を大きく下回りました。この結果、売上高は38億53百万円となり、営業利益は91百万円となりました。

#### (施工)

建設資材は、建築基準法改正の影響を受けて引き合い件数が減少する中、大手ゼネコンからの大型件名物件の完工があつて、売上高は前年同期を上回ることができました。総合建築は期首受注残の大型工事の竣工があつて、前年同期を大きく上回ることができました。コンクリート圧送工事はほぼ前年同期比横ばいの推移となりました。この結果、売上高は21億35百万円となり、営業利益は17百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末より6億48百万円減少し、41億51百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、3億22百万円となりました。これは主に売上債権の増加を仕入債務の減少が上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億72百万円となりました。これは主に太田支店・柏営業所の建設仮勘定の増加によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億53百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完了後 の増加 能力
			総額	既支払額				
提出会社	柏営業所 (千葉県柏市)	事務所・倉庫 (電設資材)	120,000	67,250	自己資金	平成20年 6月	平成20年 10月	—
提出会社	太田支店 (群馬県太田市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	120,000	48,546	自己資金	平成20年 6月	平成20年 11月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,010,000	10,010,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井 清	宇都宮市	2,447	24.44
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	685	6.84
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	422	4.22
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
野中 幹男	鹿沼市	312	3.12
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
花咲 実	宇都宮市	302	3.01
藤井コンサル(株)	宇都宮市戸祭1-8-5	271	2.71
計	—	6,472	64.66

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,710,000	9,710	同上
単元未満株式	普通株式 66,000	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	9,710	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式411株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	234,000	—	234,000	2.34
計	—	234,000	—	234,000	2.34

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	634	640	620	559	543	530
最低(円)	540	624	540	520	490	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,151,808	4,637,676
受取手形及び売掛金	14,937,015	17,722,539
商品	1,668,932	1,654,923
原材料	923	850
未成工事支出金	1,653,817	1,598,783
その他	375,197	403,104
貸倒引当金	△97,786	△144,416
流動資産合計	22,689,908	25,873,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,432,706	※ 1,430,321
土地	3,492,454	3,344,702
その他（純額）	※ 293,001	※ 216,178
有形固定資産合計	5,218,161	4,991,202
無形固定資産	83,853	62,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,044	2,078,558
その他	1,317,579	1,179,943
貸倒引当金	△130,652	△96,881
投資その他の資産合計	2,939,972	3,161,620
固定資産合計	8,241,987	8,215,469
資産合計	30,931,896	34,088,930

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,166,587	13,587,048
短期借入金	2,450,000	2,450,000
未払法人税等	255,648	362,349
賞与引当金	370,600	400,520
役員賞与引当金	17,290	35,500
その他	1,134,726	1,520,620
流動負債合計	15,394,851	18,356,037
固定負債		
退職給付引当金	915,157	877,351
役員退職慰労引当金	218,784	237,516
その他	236,732	357,018
固定負債合計	1,370,674	1,471,886
負債合計	16,765,526	19,827,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,195,887	9,020,068
自己株式	△107,118	△55,843
株主資本合計	13,037,508	12,912,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,280	242,106
評価・換算差額等合計	110,280	242,106
少数株主持分	1,018,581	1,105,935
純資産合計	14,166,370	14,261,006
負債純資産合計	30,931,896	34,088,930

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	26,228,003
売上原価	22,642,493
売上総利益	3,585,510
販売費及び一般管理費	※1 3,246,640
営業利益	338,870
営業外収益	
受取利息	7,762
受取配当金	11,957
仕入割引	112,844
受取賃貸料	47,226
持分法による投資利益	11,227
その他	46,518
営業外収益合計	237,537
営業外費用	
支払利息	12,494
売上割引	12,543
賃貸費用	23,361
その他	3,452
営業外費用合計	51,852
経常利益	524,554
特別損失	
減損損失	※2 3,856
投資有価証券評価損	3,434
退職給付制度終了損	※3 9,362
特別損失合計	16,654
税金等調整前四半期純利益	507,900
法人税等	253,854
少数株主利益	△793
四半期純利益	254,839

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	13,734,730
売上原価	11,858,599
売上総利益	1,876,130
販売費及び一般管理費	※1 1,644,151
営業利益	231,979
営業外収益	
受取利息	5,657
受取配当金	8,455
仕入割引	59,722
受取賃貸料	21,479
持分法による投資利益	5,953
その他	20,002
営業外収益合計	121,269
営業外費用	
支払利息	7,495
売上割引	5,546
賃貸費用	11,685
その他	2,259
営業外費用合計	26,987
経常利益	326,260
特別損失	
減損損失	※2 3,856
投資有価証券評価損	934
退職給付制度終了損	※3 9,362
特別損失合計	14,154
税金等調整前四半期純利益	312,106
法人税等	144,889
少数株主利益	△5,060
四半期純利益	172,277



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	507,900
減価償却費	101,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,434
減損損失	3,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,920
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,731
受取利息及び受取配当金	△19,720
支払利息	12,494
持分法による投資損益 (△は益)	△11,227
売上債権の増減額 (△は増加)	2,785,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,420,460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△360,305
その他	△109,987
小計	381,895
利息及び配当金の受取額	20,872
利息の支払額	△15,566
法人税等の支払額	△361,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△318,263
その他	△52,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△79,020
少数株主への配当金の支払額	△8,600
その他	△53,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,868
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,151,808

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,269,075千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,192,184千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)																										
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,306,776千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">336,325</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,861</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,731</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,753</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※3 退職給付制度終了損は、連結子会社コマツ栃木株の退職給付制度の見直しに伴う企業年金基金の脱退による損失額であります。</p>	従業員給与手当	1,306,776千円	賞与引当金繰入額	336,325	役員賞与引当金繰入額	17,290	退職給付費用	110,861	役員退職慰労引当金繰入額	14,731	減価償却費	70,753	貸倒引当金繰入額	7,686	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	3,856	合計	—	—	3,856
従業員給与手当	1,306,776千円																									
賞与引当金繰入額	336,325																									
役員賞与引当金繰入額	17,290																									
退職給付費用	110,861																									
役員退職慰労引当金繰入額	14,731																									
減価償却費	70,753																									
貸倒引当金繰入額	7,686																									
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																							
事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	3,856																							
合計	—	—	3,856																							

当第2四半期連結会計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年9月30日)

※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	650,981千円
賞与引当金繰入額	175,047
役員賞与引当金繰入額	8,510
退職給付費用	56,621
役員退職慰労引当金繰入額	7,180
減価償却費	35,484
貸倒引当金繰入額	15,697

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	3,856
合計	—	—	3,856

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

※3 退職給付制度終了損は、連結子会社コマツ栃木㈱の退職給付制度の見直しに伴う企業年金基金の脱退による損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日)

現金及び預金勘定	4,151,808千円
現金及び現金同等物	4,151,808

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,010,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 234,411株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	58,653	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,745,254	3,853,938	2,135,537	13,734,730	(-)	13,734,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,698	9,403	31,716	52,818	(52,818)	(-)
計	7,756,953	3,863,341	2,167,253	13,787,548	(52,818)	13,734,730
営業利益	106,383	91,636	17,231	215,251	16,727	231,979

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,993,134	7,486,094	4,748,774	26,228,003	(-)	26,228,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,017	16,889	32,205	66,112	(66,112)	(-)
計	14,010,152	7,502,984	4,780,979	26,294,116	(66,112)	26,228,003
営業利益	94,598	117,980	100,979	313,558	25,311	338,870

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	551,957	858,389	306,432
合計	551,957	858,389	306,432

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,344円96銭	1株当たり純資産額	1,331円81銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	25円84銭	1株当たり四半期純利益	17円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	254,839	172,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,839	172,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,862	9,851

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

